

# 物品供給等入札参加資格審査申請書

(有効期間 登録完了通知日から令和7年8月31日まで)

法人の場合で中小企業基本法第2条の「中小企業者」に該当しない場合は○をしてください。  
第2条 中小企業者の範囲  
一 資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人であつて、製造業、建設業、運輸業その他の業種(次号から第四号までに掲げる業種を除く。)に属する事業を主たる事業として営むもの  
二 資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人であつて、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの  
三 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人であつて、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの  
四 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人であつて、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

## ① 申請者 (本社)

法人

個人

大企業

該当に○をつける

更新

新規

〒 163-8001

所在地 東京都新宿区西新宿2-8-1

ふりがな にほんぶつびんかぶしがいしゃ

商号又は名称 日本物品株式会社

(肩書・氏名)

代表者 代表取締役 水島 花子

(市外局番から記入)

電話番号 03-9999-9999

(市外局番から記入)

FAX番号 03-0000-0000

代表者の肩書も記入してください。  
「代表取締役」など

倉敷支店等、営業行為を行うものを記載してください。(申請者と同一の場合は記入不要)

申請印 (実印に限る)

実印

## ② 受任者 (委任しない場合は記入不要)

〒 710-8565

事業所所在地 倉敷市西中新田640

ふりがな にほんぶつびんかぶしがいしゃ くらしきしてん

事業所名称 日本物品株式会社 倉敷支店

(肩書・氏名)

受任者 支店長 児島 太郎

(市外局番から記入)

電話番号 086-888-8888

(市外局番から記入)

FAX番号 086-111-1111

委任しない場合も押印必須

使用印鑑届

次の印鑑を入札、見積、契約の締結並びに代金の請求、受領のため使用したく、お届けします。

支店長の印

倉敷支店 株式会社 日本物品

法人の場合で使用印が個人の名前のみの場合は会社印(角印)も必須。個人事業者の場合は使用印に代表者の個人名が必須。

## ③ 希望品目

(別紙営業品目一覧表を

取扱商品をできるだけ詳細に記入してください。

登録期間中の変更は不可。)

希望順位	記号番号	営業品目	詳細(詳細を記載してください。指名の際に参考とする場合があります。)	メーカー名
第1希望	J-2	通信関係機器	有線、無線通信機器	A社・B社・C社等
第2希望	A-2	OA機器・サプライ品	パソコン・レーザープリンタ	B社・D社
第3希望	—			

必ず別紙「営業品目一覧表」を参照して記入してください。希望品目の書き間違いは申請印(実印)による訂正印をお願いします。

## ④ 倉敷市債権者登録の有無

該当に○を付けてください。

<input checked="" type="radio"/> 既に登録有	<input type="radio"/> 登録無
<input type="radio"/> 変更無	<input type="radio"/> 変更有

## ⑤ 連絡先 (記載不備等がある場合は)

担当者名及び連絡先は必ず記入してください。

担当者名 玉島 次郎

連絡先TEL 086-777-7777

次ページに続く

※ 部分には記入しないでください。

⑥ 指名業者コード (右詰め。更新の業者のみ、更新のお知らせハガキの債権者番号を記入。)

8	3	4	0	2	9	8
---	---	---	---	---	---	---

右詰め。

⑦ 契約先 F A X (左詰め ハイフンも記入 市内業者は市外局番省略 市外業者は市外局番から記入) 異動 C D

4	2	6	-	4	2	3	4
---	---	---	---	---	---	---	---

契約課からの指名通知等は上記記載の F A X 番号へ送信します。

(記入不要)

左詰め。倉敷市内の場合、市外局番は不要

(記入不要)

第 1	第 2	第 3

⑧ 販売等年間実績高 (右詰め、単位千円。直近決算時の損益計算書の「売上合計」の金額)

販 売 高 (単位千円)								
			4	6	1	6	2	1

直近決算時の損益計算書の「売上合計」の金額

⑨ 従業員数 (右詰め、代表取締役役員を含む。申請年の 1 月 1 日現在で常時雇用している者の人数)

合 計 (単位 人)		
	3	0

申請書を提出する年の、1 月 1 日現在に常時雇用している者の数 (代表取締役役員を含む)

⑩ 純資産の部合計 (右詰め、単位千円。貸借対照表の「純資産の部合計」欄の金額)

(個人の場合は期末元入金) (単位千円)								
			3	4	2	3	8	0

貸借対照表「純資産の部」の「純資産の部合計」欄の金額。

創業または設立した年から申請書を提出する年の 1 月 1 日現在の、営業年数。(2 年以上のこと)

⑪ 営業年数 (右詰め、創業または設立した年から申請年の 1 月 1 日現在の営業年数 2 年以上)

創 業	休業又は転廃業の期間	現組織への変更	営業年数計
<input type="checkbox"/> 明治 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 令和 <input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 平成 45 年	年 月 から 年 月	年 月	5 3

⑫ 生産設備 (右詰め、貸借対照表の固定資産の中の「機械装置」「車両運搬具」「工具器具備品」欄)

設備の金額	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	合 計 (単位千円)			
	1,436 千円	24,756 千円	0 千円	2	6	1	9

⑬ 申請者名 (商号のみを記入してください)

商号又は名称 日本物品

貸借対照表の固定資産の中の「機械装置」「車両運搬具」「工具器具備品」欄の金額、及び合計

市内・市外 C D (記入不要)

--

受付番号 (記入不要)

--